

平成28年度の業務における重点的取組



国立大学法人 宇都宮大学

Challenge Change Contribution



○ビジョンの実現に向けた基盤整備①	1
○ビジョンの実現に向けた基盤整備②	2
○ビジョンの実現に向けた基盤整備③	3
○地域の知の拠点機能の強化	4
○教育の内部質保証の取組	4
○グローバル化の推進	5
○学生支援の充実	5
○研究力の加速	6
○地域イノベーション推進拠点の整備	6
○研究機器の全学共有化	6
○質の高い教員の積極的な確保	7
○若手教員・女性教員の増加と研究活動環境の整備	7
○キャンパス環境の向上	7
○教職協働・若手職員SD活動	7
○「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況	8

ビジョンの実現に向けた基盤整備① – 重点戦略の策定と公表・進捗管理 –

重点戦略の策定

ビジョン

通信・情報・交通などの技術革新を背景として、「グローバル化」や「イノベーション創出」は都市部や大企業だけが直面している課題ではなく、21世紀の地域社会・経済に共通するものであり、更に、少子化・超高齢化社会への対応は喫緊の課題である。このような課題に対して、地域社会・経済がそれぞれの強み・特性を最大限に活用することによって、自立的持続的な発展を実現することは国策としても重要であり、北関東に立地する国立大学として果たすべき使命・役割は大きなものである。

そこで、本学が実績を重ねてきた地域資源と学内資源を活用した教育改革や基礎的・応用的研究及び地域連携を基盤として、**地域の“知”を創造し変革をリードすることによって地域の発展を支える「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化する。**

そのために学長のリーダーシップの下で、「**地域の知の拠点形成**」、「**地域人材育成の基盤強化**」、「**グローバルリーダーの育成**」、「**地域イノベーションの創出**」、「**ガバナンス改革、人事・給与システム改革**」を5大戦略として実行する。

戦略① 地域の知の 拠点形成

新学部「地域デザイン科学部」(H28年度設置)を核として、地域の強み(地域資源・地域特性)を活かしたまちづくりを支える専門職業人の育成や地域との共創機能を強化することによって、地域の知の拠点を形成する。

戦略② 地域人材育成 の基盤強化

行動的知性と実践的専門性を兼ね備え、3C精神(Challenge Change Contribution)を持って、地域において新たな価値の創造を支えることができる人材を育成する。

戦略③ グローバルリーダー の育成

地域のグローバル化や地域からのグローバル化に対応する人材育成とともに、高大連携の拡充により次世代の地域リーダーを育成する。

戦略④ 地域イノベーション の創出

– 強みと特長を有する
研究の戦略推進 –
地域志向研究を活性化して、新産業の創出や既存産業の高付加価値化に結びつく地域イノベーションを創出する。

戦略⑤ ガバナンス改革、 人事・給与システム改革

学長のリーダーシップの発揮と教職員の意識改革に資するガバナンス改革、ならびに多様で優秀な人材の確保・活用による教育研究の活性化に資する人事・給与システム改革を行う。

「アクションプラン」による重点戦略の公表

- ◆配付
- 全教職員
- 全新生(H28.4入学)とその保護者
- 常連志願校
- 県内全自治体
- 報道各社
- 県内経済団体
- OOB・OG(ホームカミングデー)
- 各種式典・イベント
- 以上、約5,300部
- ◆HP掲載



取組実績の管理と進捗度の可視化

- 定量的指標(数値目標)の実績値の把握
- 定性的指標の達成率の自己評価

○グラフ化による可視化

○進捗度の現状把握と全学共有

○指標の達成に向けたプロセスの確認と進捗度の低い指標への対応

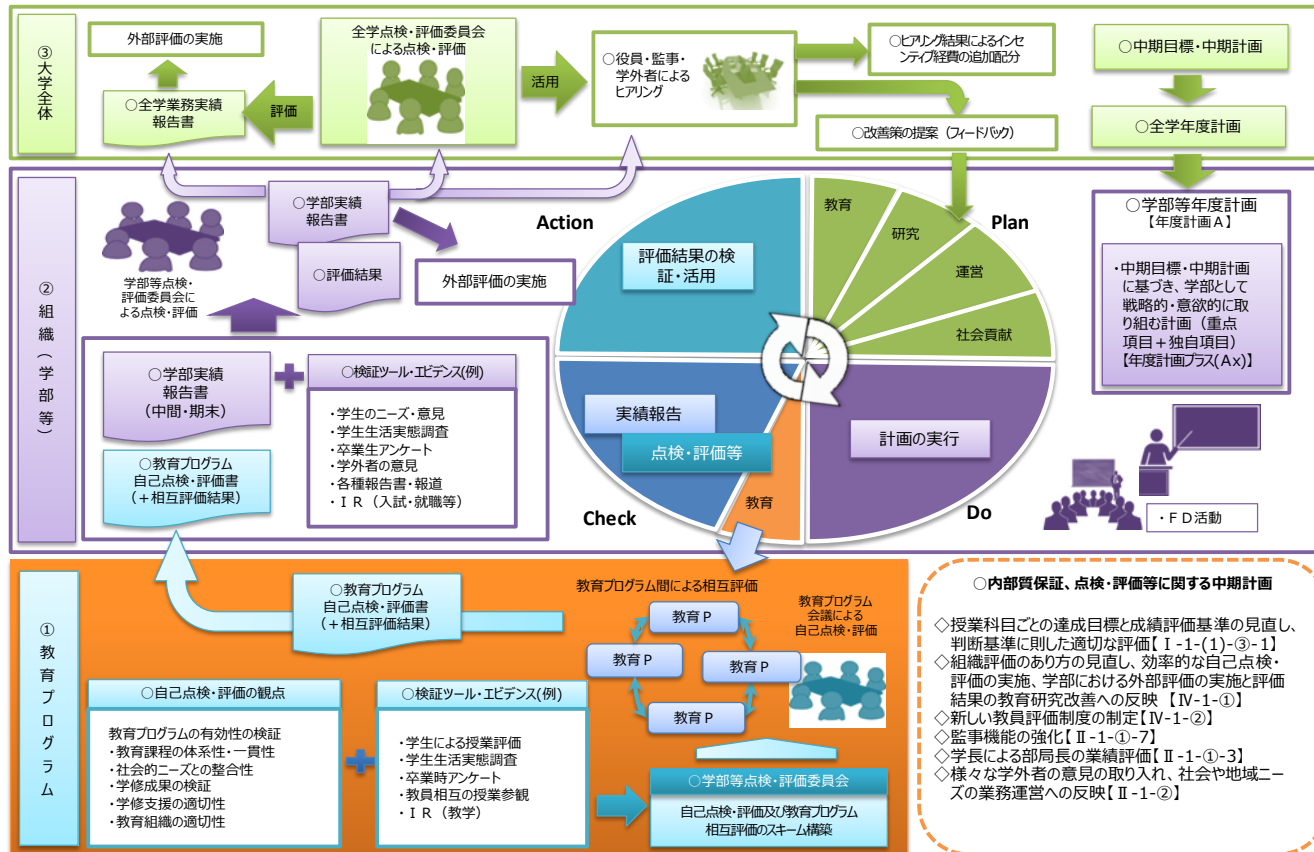
宇都宮大学第3期中期計画達成状況管理表(全学版)

中核目標	中核計画	達成率 (%)	中期計画達成率	
			計画	実績
地域志向研究の推進	地域志向研究の推進(数値目標)	100%	100%	100%
地域人材育成の基盤強化	地域人材育成の基盤強化(数値目標)	100%	100%	100%
グローバルリーダーの育成	グローバルリーダーの育成(数値目標)	100%	100%	100%
地域イノベーションの創出	地域イノベーションの創出(数値目標)	100%	100%	100%
ガバナンス改革、人事・給与システム改革	ガバナンス改革、人事・給与システム改革(数値目標)	100%	100%	100%

ビジョンの実現に向けた基盤整備② – P D C Aサイクルの確立と実質化–

新たな「内部質保証システム」の導入

宇都宮大学内部質保証システム図



特徴

◇大学全体、部局、教育プログラムの3階層の評価・役割の明確化

◇第三者の視点を取り入れた評価の実施

◇エビデンスベースによる自己点検・評価の実施と諸活動の改善・改革状況の学内外への公表



アクションプラン 2016 成果報告書の公表

- ◆ 配付
全教職員
学生の保護者
県内全自治体
経済団体
報道各社
- ◆ HP掲載

導入による成果 (H28)

◇全学的な年度計画と部局年度計画の関連性の明確化

◇部局年度計画に重点項目、独自項目を設定する「年度計画プラス(計画Ax)」の導入
→部局運営のメリハリ、年度計画の関心・共有化

◇点検・評価の結果を次年度の年度計画に反映できるよう計画、実績、評価のスケジュールの全面的な見直し→PDCAサイクルの実質化

評価結果等の活用 (H29)

- ◇部局長(学部長)の業績評価の実施
→部局長としてのリーダーシップの視点から取組の成果を確認
→役員(監事を含む)との意見交換による期待・課題等の伝達

当年度の年度計画に反映

- ◇外部評価者を交えた各学部実績評価の実施
→外部評価者(経営協議会学外委員)及び監事を含む役員による各学部実績評価ヒアリングを実施
→ヒアリング結果を踏まえて役員により評価を確定

インセンティブ経費(学部等機能改善経費)を配分

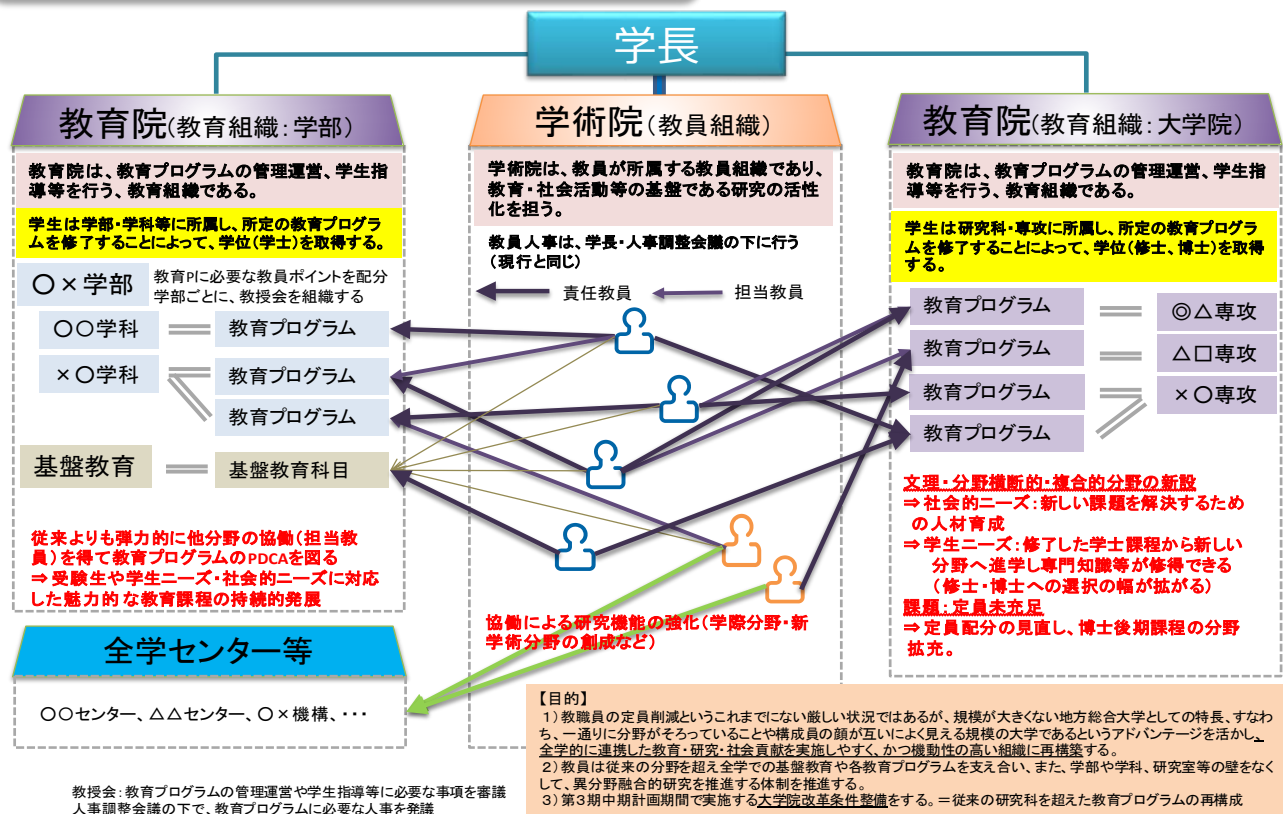
総額24,000千円:学長戦略経費の12.6%に相当

内部質保証、点検・評価等に関する中期計画

- ◇授業科目ごとの達成目標と成績評価基準の見直し、判断基準に則した適切な評価【I-1-(1)-③-1】
- ◇組織評価のあり方を見直し、効率的な自己点検・評価の実施、学部における外部評価の実施と評価結果の教育研究改善への反映【IV-1-①】
- ◇新しい教員評価制度の制定【IV-1-②】
- ◇監事機能の強化【II-1-①-7】
- ◇学長による部局長の業績評価【II-1-①-3】
- ◇様々な学外者の意見の取り入れ、社会や地域ニーズの業務運営への反映【II-1-②】

ビジョンの実現に向けた基盤整備③ – 新たな組織整備と学長のリーダーシップ –

新しい教育組織と教員組織の整備（教教分離）



弾力的な組織への改革⇒文理・分野融合の実質化 & 新領域の創成 & 持続的な革新

学長が重点を置く課題や戦略に応じた補佐体制の強化

担当事項	主な成果
グローバル関連・研究交流担当	米国バドュー大学等の卓越校との連携の発展、THE世界大学ランキングへのランクイン(801+) 日本版:53位
地域連携担当(戦略①)	新学部「地域デザイン科学部」開設(H28.4)に伴う外部機関との連携強化
社会連携担当(戦略④)	「地域連携戦略機構(仮称)」(H32設置予定)の設置に向けた関連センターとの意見調整、設置に係る大卒の策定
点検・評価担当	第2期法人評価に係る実績報告書の取りまとめ
学長特別補佐(学内連携等担当)	学長補佐チーム(各学部1名)のリーダーとして、新たに導入した「年度計画プラス(計画A×)」の共通運用を先導

学長補佐チーム【学内連携推進】
 若手教員を中心に各学部にて1名を配置
 ↓
 各学部の「年度計画プラス」の策定にあたりファシリテーター役として学部をリード
 ↓
 FDの開催などにより計画の進捗状況を学部内で共有しPDCAサイクルを実質化

担当事項	主なミッション
グローバル戦略担当	留学生受入戦略の策定、海外留学等の推進、連携校との研究交流、学生交流の実質化
大学院改革担当	新大学院設置(H31予定)に向けた、体制の確定、教育内容の整理、ニーズ調査等
点検・評価担当	新教員評価システムの構築、各学部点検・評価委員会のマネジメント
アドミッション担当	入試広報の強化、新テストへの対応、「アドミッションオフィス」の構想と設立準備等
学長特別補佐	学長補佐チームをリードし学内のベクトル合わせに向けた連携の推進、教職協働の実質化と強化等

導入の背景

◇人件費予算の漸減による教員数の減少
 →基盤教育を含めた教育プログラムの全員体制による支え合いの必要性

利点

◇一通りの分野を持つ総合大学ながら、構成員のお互いの顔が見える適度な規模

特徴

◇全教員が学術院(教員組織)に所属し、学部の壁をなくした機動性の高い組織構造

期待される効果

◇文理・分野横断的・複合的分野の新設
 →社会的ニーズ: 新たな課題解決のための人材育成
 →学生ニーズ: 修了した学士課程から新たな分野への進学(専門知識選択の幅拡大)



◇文理・分野融合型の新たな“大学院組織”設置の実現

地域の知の拠点機能の強化

新学部「地域デザイン科学部」のスタート

意欲的で多様な学生の受入

【入試】
AO入試をはじめ多様な入試の実施と入学者の学修状況調査、募集方法の改善

【広報】
・東日本（北海道～東京）の139の高校を訪問（出前授業を含め144校）
・全国700校にDMを送付

学科等	出願倍率
コミュニティデザイン学科	4.16 (3.38)
建築都市デザイン学科	2.90 (4.42)
社会基盤デザイン学科	2.43 (2.33)
計	3.22 (3.45)
全学	3.01 (3.23)

H29入試(H28入試)

特徴的なカリキュラム

- ①アクティブ・ラーニングをはじめ学部・学科での多面的内容のFD学習会の開催
→専門科目の**アクティブ・ラーニング化 100%**
- ② 新聞記者、各種メディアのゲストスピーカーによる実践科目
◇地域メディア演習
・記者の指導の下で学生が地域の情報を直接取材して紙面作り
→**月1回の記事を連載（毎日新聞地域版）**
→情報発信スキルとメディアリテラシー養成
- ③ 地域対応力を身につける
3学科混成科目（1年次科目）
◇地域コミュニケーション演習
◇地域の姿と課題Ⅰ
◇地域デザイン訪問
◇地域デザイン学序論A・B・C
・地域の現場に向いて**実務者との直接的なコミュニケーション**
・**文理・分野融合の少人数グループワーク**
→ディスカッションとプレゼンテーション、リーダーシップの醸成

はじめまして！
学生記者の視点で発信

学生記者が主体となってつくる「とまぎキャンパス」は、4月から紙面掲載でスタートします。先陣である「キャンパス」は、18年9月、大學生が企画、取材、執筆する紙面として始まりました。単発的な取材ではなく、毎日夕刊で西半世紀以上休むことなく続いています。「開かれた新聞」を掲げる毎日新聞ならではの経緯です。とまぎキャンパスは、今期、取組まれた宇都宮大学の地域デザイン科学部の学生を中心に、毎日新

きます。県内の道徳情報も、学生記者の視点から取り扱って、紙面で発信していくという斬新的な試みです。18日に初回の掲載があり、今後の取材対象などについて充実な議論が行われました。毎月第4火曜日に掲載します。初回は、新学部成立の機に、地域の取材対象などについて、地域デザイン科学部長の根本誠敬館にインタビューしました。学生記者たちが発信する、自分

情報発信力磨きたい



地域メディア演習受講者座談会

高次の高大連携

「グローバルサイenskap」事業(H27～H30)
「君が未来を切り拓く!」～宇大の科学人材育成プログラム

栃木:46名、東京:7名、神奈川:6名、ほか:4名

プラン	募集人員	応募者	受講者
基盤プラン	60名	131名	63名

2.2倍

秀でた**32名**を才能育成プランに採択



JST中間評価
A

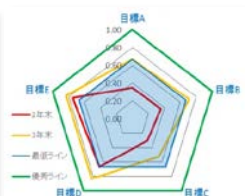
教育の内部質保証の取組

「大学教育再生加速プログラム (AP) 」(H26～H30) による成果

学生の学修成果の可視化

従来

学習ポートフォリオ&レーダーチャート
による各学部個別の履修指導



3C到達度チェックシート

3C	到達度	9つの力
知識	達成	課題を解決する力 (Problem Solving)
思考	達成	論理的・批判的思考力 (Critical Thinking)
実践	達成	情報を用いた意思決定力 (Information Literacy)
発信	達成	意図を伝える力 (Communication)
協働	達成	協働する力 (Collaboration)
創造	達成	キャリアデザイン力 (Life and Career)
自律	達成	学ぶ力 (Learning)
健康	達成	チームワークとリーダーシップ (Teamwork)
地域	達成	地域への貢献力 (Community)

卒業論文題目	○	○	○	○
所用単位数	○	○	○	○
修得単位数	○	○	○	○
過不足	○	○	○	○

あなたは卒業までにあと○○単位が必要です

教育の質の改善

アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング
研修プログラムの開発 → 15回開催 (年間) → 延べ640名参加 = 参加率67.5% (H27:32%) (実人員ベース)

シラバスにAL度数(AL20・AL50・AL80)を明記 → AL授業開講率44%(H29)

ファカルティー・デベロップメント(FD)の推進

47回開催 (年間) → 延べ1,666名参加

H28全学FDの日テーマ

「行動的知性」を育むために
～脱「アクティブ・ラーニングをする」宣言!～

FD開催回数 (年間)
H27:25回→H28:47回



グローバル化の推進

国際交流協定校の着実な増加

H28 締結校

大学間：新規2校

- ・ヴンセンス大学(アメリカ)
- ・ポンティフィアカトリック大学(ペルー)

部局間：新規4校

- ・パデュー大学(アメリカ:国際) ※H26農
- ・パジャラン大学(インドネシア:地域)
- ・王立農業大学(カンボジア:農)
- ・ランブマンクラット大学(インドネシア:農)

H28年度末：68校

(大学間:34校、部局間:34校)

※THE世界大学ランキング

2016-2017 パデュー大学:70位

日本人学生の海外派遣の増加


H28派遣数

交換留学：39名
私費留学：26名
語学研修、国際インター
シップ等：177名

合計242名

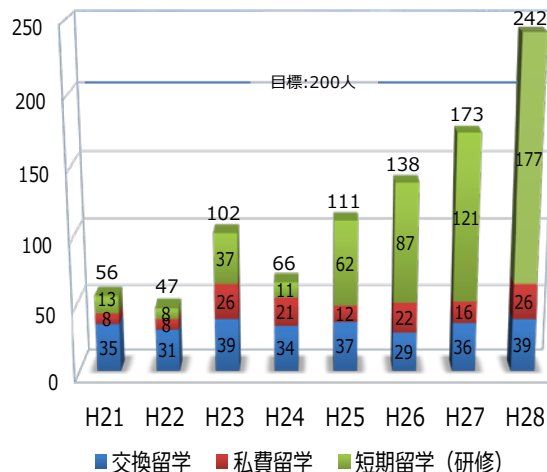
(第3期の目標数:平均200名)

様々な留学支援制度

- ・とちぎグローバル人材育成プログラム + 
- ・増山奨学金
- ・斎藤奨学金
- ・EPUU留学
- ・専門海外英語研修
- ・国際インターシップ



学生の海外派遣数の推移



外国人留学生の受入

H28受入数：301人

(うち学部学生数:71名・国立大学中17位)

受入数増加の取組

- ◇入試における外部スコアの活用
大学院入試において、TOEIC、TOEFLスコアを活用
- ◇海外サテライトオフィスの開設
タイ・カセサート大学内宇都宮大学サテライトオフィス (H29～)
→特命教授1名を配置

カセサート大学
1993年交流協定締結



学生支援の充実

キャリア教育と就職支援の充実

大学COC+事業：(H27~H31)

「輝くとちぎをリードする人材育成地元定着促進事業」の推進による支援の拡充

- ・課題発見・解決型インターシップ
自治体1団体、企業2社を新規開拓
参加学生数20名(過去最多)H27:9名
- ・職場体験型インターシップ
企業14社を新規開拓
H27:88社→H28:102社
- ・海外インターシップの実施
- ・地元企業データベースの整備
- ・地域志向科目「とちぎ仕事学」の開講(H29)準備

きめ細かな進路指導

- ・就職未内定者に対する個別指導
- ・キャリア・フェスティバルの開催などによる早い時期からの就職への動機付け

大学イメージ調査

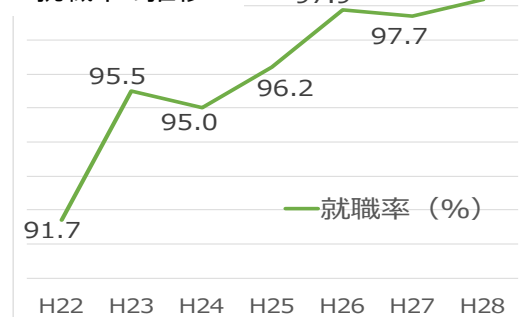
上場企業と有力非上場企業の人事担当者による

「採用を増やしたい大学」トップ5入り

H29.6.7付 日本経済新聞より

順位	大学名	割合
1	秋田大学	78
2	岩手大学	75
3	九州工業大学	74
4	弘前大学	73
5	宇都宮大学	70
6	北里大学	69
7	国土館大学	63
8	名古屋大学	62

就職率の推移



経済的支援の充実・モチベーション向上の取組

新たな基金「宇都宮大学3C基金」創設に伴う奨学金制度の導入(H29~)

◇飯村チャレンジ奨学金：経済的に厳しい学生でチャレンジ精神を持つ学生に支給
36万円(月3万円)×12人

◇入学応援奨学金：栃木県内の高校に在籍する生徒に対する予約型奨学金
30万円×20人

学生表彰制度の拡充

- ◇表彰件数の増加：
H27:42件→H28:57件
- ◇奨励金の増額：

1万円
→2万円



「飯村チャレンジ奨学金」は、100万円以内以下に入学が困難で、成績は平均以上であるが、経済的に厳しい状況にある学生に、年間で1人1名に支給する。36万円(月3万円)×12人、5月から申請を受け付け、書類審査や面接を経て6月に支給を開始する。原簿を交付した飯村氏は、「同大の経済的支援は、大きな力を発揮している。大きな志を持って、将来、栃木のために活躍する学生を育てたい」と話している。

「宇都宮大学3C基金」は、100万円以内以下に入学が困難で、成績は平均以上であるが、経済的に厳しい状況にある学生に、年間で1人1名に支給する。36万円(月3万円)×12人、5月から申請を受け付け、書類審査や面接を経て6月に支給を開始する。原簿を交付した飯村氏は、「同大の経済的支援は、大きな力を発揮している。大きな志を持って、将来、栃木のために活躍する学生を育てたい」と話している。



飯村慎一氏



宇都宮大学3C基金の建物

宇都宮大学3C基金の建物

研究力の加速

研究成果での各賞受賞

- ・第7回ロボット大賞 (文部科学大臣賞) の受賞
- ・2016年度日本繁殖生物学会「学会賞・学術賞」の受賞
- ・公益財団法人農学会 日本農学進歩賞の受賞
- ・第42回発明大賞(東京都知事賞)受賞
- ・トムソンイーター社の Highly Cited Researchers2016の受賞 (植物・動物科学分野においては世界で208名、日本で30名が選出)

自走式
イチゴ摘みロボット



上記実績の基盤となった学内研究助成

宇都宮大学研究拠点形成ユニット (UU-COE) 1000万円/年
宇都宮大学研究拠点次世代ユニット (UU-COE-Next) 500万円/年
異分野研究助成 H27・18件(総額380万円)H28・11件(総額265万円)

連携プロジェクトの躍進

URA等による学内シーズと学外ニーズのマッチングの強化

共同研究155件
受託研究 58件 } 213件 (第2期平均:176件)

21%UP

学術論文数の増加

英語論文投稿に対する全学的な経費支援の実施

国際的に著名な学術誌への論文掲載件数 191編 (第2期平均:154編)

24%UP

世界大学ランキング等へのランクイン

タイムズ・ハイヤー・エデュケーション(THE)世界大学ランキングに初めてエントリー・ランクイン

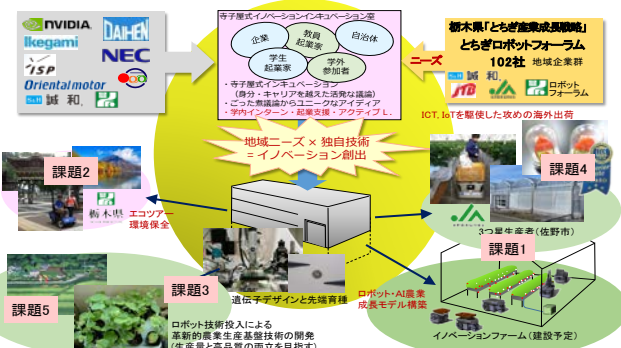
- ◇THE世界大学ランキング2016-2017
・ランク=801+(801-978)
→日本の大学のランクインは69大学 (国立大学で同率28位)
- ◇THEアジア大学ランキング 2016-2017
・ランク=251+(251-300)
(国立大学で同率38位)
- ◇THE世界大学ランキング 日本版2017
・ランク=53位
(国立大学で33位)

地域イノベーション推進拠点の整備

文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム
「とちぎ特産物の多面的高度利用イノベーション～フードバレーとちぎを目指して～」(H26～H30)

発展

農・工連携プロジェクトによる研究拠点の整備 工農技術・ロボティクス実証推進拠点

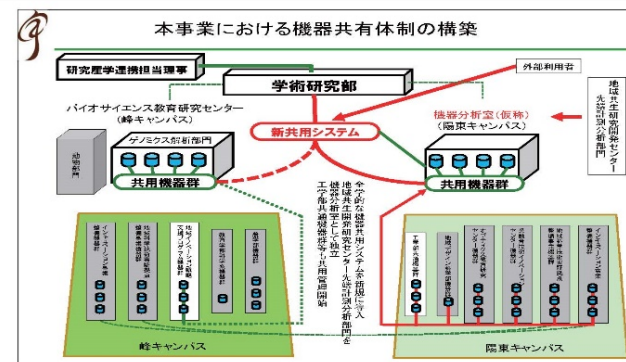


栃木県、地元企業等との連携による地域イノベーションの創出

先進的ロボット技術や輸送技術を活用した農工連携プロジェクトについて、URAとの連携により平成28年度補正予算国立大学法人設備整備費補助金「大学発革新技术で新たな地域新産業を創出するイノベーションファームの構築」、及び文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択【採択総額8.3億円】

研究機器の全学共有化

クラウド管理による研究機器の新共用システムの構築



◇文部科学省「先端研究基盤共用促進事業 (新たな共用システム導入支援プログラム)」(H29～H31)に採択 →研究の活性化及び効率化に寄与

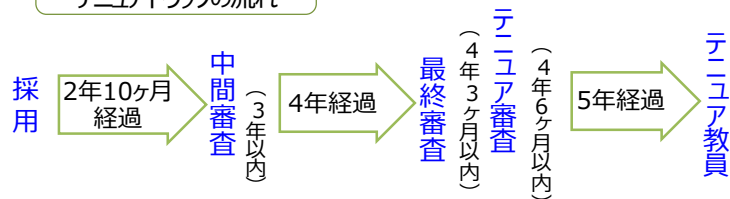
質の高い教員の積極的な確保

「宇大版テニュアトラック制度」の導入

コンパクトな大学の特徴を活かし、
全ての准教授、講師、助教の採用にテニュアトラック制度を適用

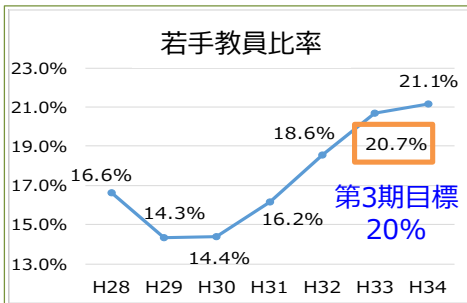
40歳未満、特に35歳未満の助教採用拡大のための
取組を強化

テニュアトラックの流れ



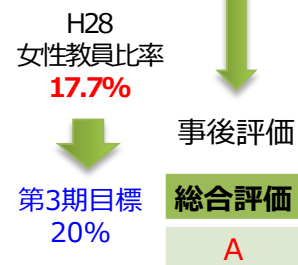
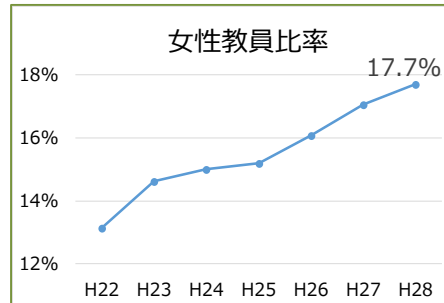
若手教員・女性教員の増加と研究活動環境の整備

文部科学省
「平成28年度国立大学改革強化推進補助金
(国立大学若手人材支援事業)」の採択
H28:助教3名(うち女性2名)採用
H29:7名採用予定



◇「女性教員採用特別制度：学長戦略経費」の導入

◇科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業
(一般型) (H25～H27)」による研究活動環境の確立



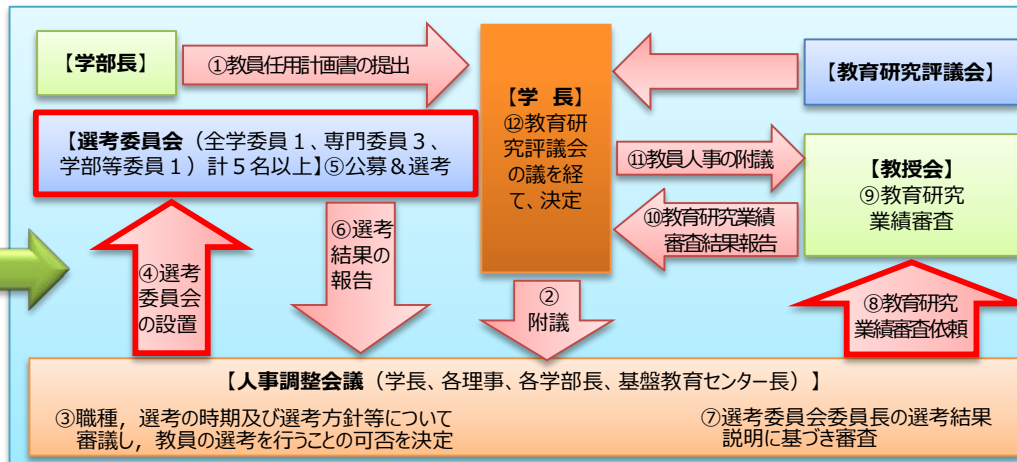
上記実績の基盤となった「人事給与システム改革」「ガバナンス改革」

戦略的資源配分により新学部の設置を実現

- ◇教員ポイント制による人事管理の導入 (H24～)
- ◇機能強化のための学長裁量ポイントの確保 (H24～)
- H28は全教員ポイントの7.5%を運用
- ◇「人事調整会議」(役員+部局長)による教員人事の一元化 (H27～)

職階バランスの改善

- ◇学長戦略経費の増額
H24:80百万円→H25:120百万円→H26:140百万円→H27・H28:183百万円
→H29:190百万円



キャンパス環境の向上

コンビニエンスストアを誘致

- ◇陽東キャンパスにイトインスペース(150席)を備えたコンビニ誘致を決定 (平成29年秋オープン)
- 学生生活の利便性向上・教職員の福利厚生の向上、地域住民の利便性向上



オープン型宅配便ロッカーを設置

- ◇峰キャンパスにオープン型宅配便ロッカーを設置→栃木県内初、全国大学初

教職協働・若手職員SD活動

教職協働による
「新大学院構想検討チーム」の設置

チーム構成:
評議員 + 若手事務職員

- ◇4回のチーム会議を開催
- ◇新大学院のフレームワーク案のとりまとめ

◇役員に報告

「若手職員SDグループ」による広報展開

「宇大知り隊！」
(H27～H28)

◇「宇大トリビア集」
の作成・配付

・新入生と保護者
・オープンキャンパス等



「宇大トリビア集」

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況

行動的知性と実践的専門性を兼ね備え、3C精神(Challenge Change Contribution)を持った創造的人材育成

◇アクティブ・ラーニング(AL)の推進

- ・学生のAL科目受講率：50%
- ・教員のAL指導法研修受講率：67.5%
- ・AL科目開講率：全学で44%(H29)
(地域デザイン科学部では100%:H28)
- ・AL手法マニュアル、ティップス集のHPでの公開



『Tips』

◇3C精神を取り込んだ教育の3方針の見直しの実施→H29公表

◇行動的知性学修評価システムの構築

→以上、P4「教育の内部質保証の取組」参照



『アクティブ・ラーニング マニュアル』

◇地域で実践できる専門力と技術力の養成 →P4「地域の知の拠点機能の強化」参照



グループワーク

現場見学



- ・coc授業の「とちぎ終章学総論」(H27～:全学生必修)に加え、coc+授業として地元地域を理解する「とちぎを知る」セミナーを導入(H29) (他3科目の開講を決定)



18歳からの
「とちぎ/仕事/学」
For students of Utsunomiya University

地域イノベーション創出の知の拠点として、独創的、学際的、分野融合的研究の進展

地域の「知の拠点」として社会的ニーズに応え、地域社会発展に貢献

◇「国際学術誌論文投稿支援」による論文数の増加:191編(第2期平均から24%up)

3課題で約2,000億円のエコノミクスインパクト

◇「地域科学技術実証拠点整備事業」への申請・採択:採択額8.3億円

- ・ロボット技術の戦略的開発
- ・地域ソーリズムプランニングシステムの構築
- ・次世代育種技術の開発 他2課題

- ◇地域デザイン科学部において、地域デザインセンターが核となって「地域課題専門委員会」「地域デザイン研究会」の設置を通じ、栃木県内自治体と情報共有、意見交換ができるプラットフォームを構築
→共同研究、コーディネート、地域連携事業等の推進に寄与
- ◇「地域連携戦略機構(仮称)」の前倒し設置(H32→H30)を決定

「地域創生推進機構」設置構想

- “地域と大学のハブとなり、共創機能を強化することによって、地域創生に貢献する。”
- 三位一元化とワンストップの推進：“地域連携”(自治体連携、高大連携など)、“宇大アカデミー”(社会人学び直し・地域人材育成)、“産学連携”(地域イノベーション)を一元化して、ワンストップの実質化や連携の強化を実現する。

『地域の牽引役を担う豊富な実績』

- ◇自治体等との66の連携協定
- ◇地域デザイン科学部の設置
- ◇地域イノベーションの創出
→「地域イノベーション戦略支援プロジェクト」「地域科学技術実証拠点整備事業」他
- ◇COC、COC+事業の推進
- ◇とちぎグローバル人材育成プログラムの推進
→「トビタテ! 留学JAPAN地域人材コース」他
- ◇高大連携・小中学校との連携推進
→「グローバル・サイエンス・キャンパス」事業 他
- ◇地域における社会人学び直しの推進

